

めぶき東アジアレポート

MEBUKI EAST ASIA REPORT

2025 年 No.2

香港通信

～返還 25 周年を迎えたマカオの動向～

東アジア駐在員コラム

～上海空港間の特急連絡線が登場～

ニューストピックス

～杭州六小龍～

ニュース一覧



常陽銀行



足利銀行



香港通信～返還 25 周年を迎えたマカオの動向～

- 2024 年 12 月 20 日、マカオがポルトガルから中国に返還されて 25 年の節目を迎えました。
- 今回は、マカオの経済の現状や今後の展望、ビジネスチャンスなどをレポートいたします。

図 1 マカオの基礎情報

国名	中華人民共和国マカオ特別行政区
面積	33.3 km ² （東京都の約 60 分の 1）
人口	68.8 万人 ※2024 年
人口密度	20,660 人/km ² （東京都の約 3 倍）
言語	中国語（繁体字/広東語）、ポルトガル語
通貨	MOP（マカオ・パタカ） ※香港ドルを通じて米ドルと連動 ※HKD1=MOP1.03（固定）
主要産業	観光およびカジノ産業
GDP	4,033 億 MOP（約 7 兆 4,611 億円） ※2024 年
一人当たり GDP	587,922MOP（約 10,877 千円） ※2024 年 世界第 9 位でカタールと同水準
GDP 成長率	8.8% ※2024 年
訪問客数	3,492 万 8,650 人 ※2024 年 内訳：中国本土 89.6%、香港 9.0%ほか
日本人数	525 名 ※2023 年 10 月
日系企業数	メーカー、損害保険、小売店など数社程度

※本章では 1MOP=18.5 円で算出した。

図 2 産業別 GDP 構成比（2023 年）

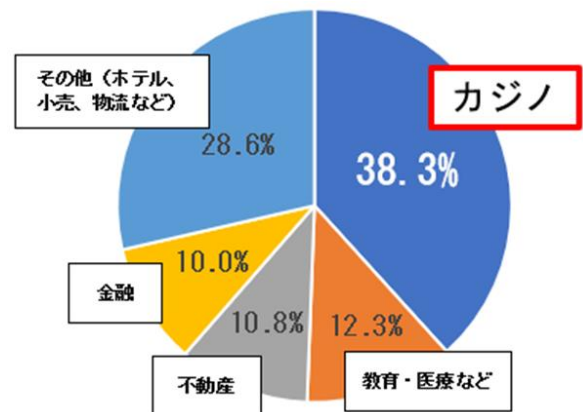
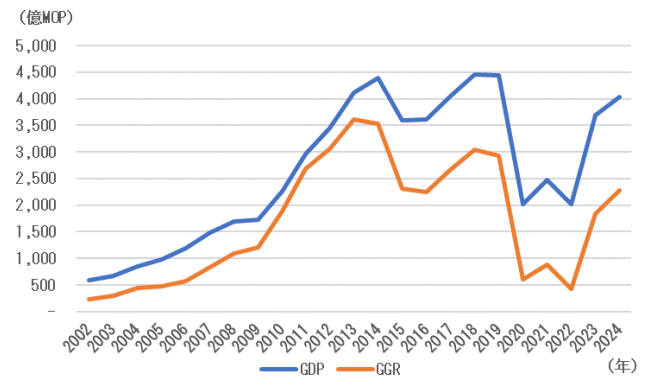


図 3 GDP とカジノ売上高（GGR）の推移



【出所】図 1：マカオ政府および在香港日本国総領事館発表資料を基に筆者作成 図 2・3：マカオ政府発表資料を基に筆者作成

マカオの概要

1999 年 12 月 20 日、マカオはこれまで統治されていたポルトガルから中国に返還されました。香港と同様に「一国二制度」が適用され、返還後 50 年間はポルトガル統治時代と同様の制度が維持されることになっています。

マカオはマカオ半島、タイパ島、コロアン島で構成されます。面積は東京都のおよそ 60 分の 1 のところ、マカオの人口は 69 万人と人口密度は 2 万人/km²超に上り、更に年間 3,000 万人もの観光客が訪れることから、街中は混雑が常態化し

ています。また、かつてポルトガル領であった名残から、現在でも公共交通機関などの表示にポルトガル語が使用されていることが特徴です。

マカオの経済

マカオの経済は返還以降目ざましい発展を遂げており、2024 年の域内総生産は返還時のおよそ 8 倍に増加、また一人当たり GDP は日本や香港を上回る水準です。

マカオの経済発展を支えてきたのがカジノ産業です。1800 年代に賭博が合法化されると、賭博を禁止する中国に返還された際も他に

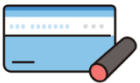
主だった産業が無かったために認められました。その後、中国本土の富裕層需要を取り込むことで、2006 年にラスベガスを抑えてカジノ売上世界一の座に就くなど、世界的なカジノ市場に成長しました。

2024 年のカジノ売上高は前年比 23.9%増の 2,268 億 MOP（約 4 兆 1,958 億円）で、香港民主化デモとコロナ禍前の 2018 年と比較して 75%程度にまで回復しています。

図4 マカオで事業を行う上での慣例



有限公司の設立時には株主を2名以上登録する（外国籍であっても可）。⇒法人設立は可能



株主が外国籍（マカオのIDや就労ビザ無し）の場合、一般的には開設が難しい。



マカオ籍の人を複数人雇用した実績をもって、就労ビザの申請が可能になる。

結論 外国人のみで事業運営は難しく、マカオ企業やマカオ籍の個人とパートナーを組むとスムーズ

図5 マカオ飲食店ジャンル別シェア（2023年）

ジャンル	店舗数	店舗数 シェア	売上高	
			億MOP	億円
①+②+③	4,977	-	146.6	2,712.1
(①レストラン)	2,503	-	124.4	2,301.4
マカオ	955	38.2%	27.5	508.8
中華	680	27.2%	52.2	965.7
西洋	220	8.8%	13.9	257.2
日韓※	168	6.7%	7.8	144.3
その他アジア	122	4.9%	3.2	59.2
カフェ	121	4.8%	3.8	70.3
ファストフード	57	2.3%	9.8	181.3
バー	36	1.4%	0.5	9.3
その他	144	5.8%	5.7	105.5
(②持ち帰り)	2,404	-	21.8	403.3
(③屋台)	70	-	0.4	7.4

※ マカオ政府統計上「日韓」と表記されているが、うち9割は日本料理店とされる（当地日系メディアへのヒアリングによる）

【出所】図4：澳門日本商会へのヒアリング内容を基に筆者作成 図5：マカオ政府発表資料を基に筆者作成

記念式典に見る今後の展望

2024年12月20日、マカオ返還25周年の記念式典のため、中国の習近平国家主席が5年ぶりにマカオを訪問しました。その際の講話において習氏は「マカオは今後、適度に多様化した経済発展を推進すべき」と話し、「ヘルスケア」、「現代金融」、「ハイテク」、「MICE」の4つが重点産業に掲げられました。

「マカオ経済の多様化」を、中国政府は以前から重要視しています。返還20周年となった2019年にも言及があり、その後カジノ運営大手6社が「非カジノ領域」として、高級ホテルや劇場、コンサート会場の拡充などに大規模な投資を行いました。しかし、結局は観光産業もコロナ禍で脆弱性が浮き彫りになったことから、より幅広い産業の発展を目指す形となったと考えられます。

足元の好調ぶりから、カジノや観光産業はこれからもマカオ経済の軸として揺るぎないと思われそうですが、今後どのように産業が多様化されるか注目されます。

日系企業動向とビジネスチャンス

(1) 日系企業動向

2019年にマカオで軽量軌道交通（LRT）を開通させた三菱重工を代表に、メーカーや損害保険、小売などの日系企業が進出していますが、香港と比較すると限定的です。背景には、マカオがカジノを主とした観光都市であり経済規模や産業範囲が限られることに加え、どちらかと言えば閉鎖的な慣例があるようです（図4参照）。

一方、フランチャイズを活用してマカオに進出している日系企業も存在します。佐賀県発のカフェ「うふふ」は、現地パートナーと連携してマカオ半島とタイパ島に出店し日本産フルーツを使用したパフェなどで人気を博しています。

(2) ビジネスチャンス

マカオの産業のうち9割がサービス業であり、サービス業に強みを持つ日系企業は親和性が高いと考えられます。

飲食店を例に挙げると、マカオの飲食店のうち、日本料理店はマカオ料理店や中華料理店、ポルトガルなど西洋料理店に次ぐ店舗数となっており、マカオにおいても一定の人気があると言えます。しかし、日系企業が携わる日本料理

店は限られており実態は現地人が営む「日式料理」がほとんどです。

当地で日系企業の支援を行う澳門日本商会によれば、大手カジノ運営企業をはじめマカオ企業から日系企業の誘致に関する相談が多く寄せられており、特にカジノ企業からは富裕層向けの高級日本料理店、その他からは低～中価格帯でコストパフォーマンスが高い日本料理店のニーズが高いようです。

飲食店の進出は、経済規模や人種の多様性などから香港が選ばれるケースが多いですが、年間3,000万人もの観光客が訪れるマカオも海外展開を検討する上で有効な候補になりそうです。

まとめ

「マカオ＝カジノ」のイメージが強く、ビジネスを行う場所としては検討されづらいかもしれませんが、現地パートナーを上手く活用することで、ビジネスチャンスが広がるものと考えられます。

当事務所では、引き続きマカオの動向を注視していきます。

足利銀行香港駐在員事務所

山田 太郎

東アジア駐在員コラム

～上海空港間の特急連絡線が登場～



左上：路線地図イメージ
 左下：案内スクリーン
 右上：列車の先頭
 右下：車内の様子



出所：左上はMetroMan 地鉄通。その他は筆者撮影

昨年12月、浦東国際空港と虹桥国際空港を繋ぐ軌道交通「市域機場線」が開通しました。市域機場線は全長約68km(区間7駅)を最高時速160kmで運行し、両空港を40分で移動することができます。乗車賃は26元(約537円)と格安です。

市域機場線の最大の利点は、従来型交通機関と比べ大幅に時間が短縮されたことです。以前は都市中心部から浦東国際空港まで地下鉄で1時間30分、車で移動する場合でも通常1時間程度かかりましたが、今はおおむね30分程度短縮されたことになります。渋滞知らず、空港までの時間が短縮されたことで、出張者や旅行者からは大きな注目を集めています。

実際に市域機場線に乗車してみました。列車はAIが駆使され、自動運転折り返し、自動の駅アナウンスなどの連動機能が付いています。車内では自動ライト調節、乗客数計算、無線充電設備などのさまざまなスマートサービス機能も備えています。また、スーツケースを持参の人のために、大型荷物設置スペースや座席上にも荷物置き場あり、通常の列車と比べても快適性が大幅に向上しました。

空港へのアクセスが改善されたことで、市民の生活面だけでなく、経済の面でも大きな影響を与えると予想されています。まず、ビジネスや観光者の利用が増加し関連産業への経済効果はもちろんのこと、周辺地

域の開発が進み、すでに新しい商業施設や住宅が次々建築されています。また空港周辺には、物流産業とビジネスパークが集中しており、市域機場線により郊外と都市中心部と密接に繋がることができます。

一方で、開通間もないことから、途中のある駅では駅施設や交通インフラが未整備(タクシーが待機できないなど)であるなど、不便なところがあります。さらなる利便性の向上を図りながら、大きな経済効果を生み出すことを期待しています。

常陽銀行上海駐在員事務所

現地スタッフ 続 蘇蘇

ニューストピックス

～杭州六小龍～

今年1月、ディープシークの衝撃が世界を駆け巡ったことは記憶に新しいところですが、中国ではいま「杭州六小龍」というワードが注目を集めています。

「杭州六小龍」とは、話題のディープシーク（人口知能基礎技術研究）の他、ユニツリー（宇樹科技）、ゲームサイエンス（遊戯科学）、ブレインCo（強脳科技）、メニーコア・テック（群核科技）、ディープ・ロボティクス（雲深处科技）の6社を指し、いずれも浙江省杭州市で起業あるいは拠点をもち企業です。

ディープシークについては説明不要かと思いますが、その他の5社においては、4足歩行ロボット・ヒト型ロボットの開発、BMI義手義足の開発（ブレイン・マシン・インターフェースで念ずると

動く義手義足）、昨夏に発売され瞬く間に大ヒットした「黒神話：悟空」の開発、また、精密でリアルな3Dシミュレーション技術を駆使した空間デザインの開発など、有望なハイテク企業ばかりです。また最近これらの企業では、現在年俸100万元（約21百万円）で世界トップレベルの学生を募集しているほか、香港上場申請したなど、話題に事欠きません。

中国では景気減速が言われ続けておりますが、こうした生成AI分野ではアメリカと渡り合うほどの企業を次々と誕生させるなど、景気回復の起爆剤としての期待が高まっています。この分野での中国の動向に、ますます目が離せません。

杭州六小龍

企業	設立時期	主要拠点	主要事業	主要ブランド・製品
杭州群核信息技术(群核科技、メニーコア・テック)	2011年	杭州市(拱墅区)	空間設計ソフト開発	「酷家乐」 「CooHom」
杭州深度求索人工智能基礎技術研究(ディープシーク)	2023年	杭州市(拱墅区)	生成AIモデル開発	「DeepSeek」
杭州宇樹科技(ユニツリー・ロボティクス)	2016年	杭州市(滨江區)	4本足歩行ロボット、ヒト型ロボット開発	「Unitree Go」 「Unitree H」
深セン市遊戯互動科技(遊戯科学、ゲーム・サイエンス)	2014年	広東省深セン市、杭州市(西湖區)	ゲーム開発	「黒神話：悟空」
浙江強脳科技(ブレインCo)	2015年	杭州市(余杭区)	BMI義手、義足開発	「BrainRobotics」
杭州雲深处科技(ディープ・ロボティクス)	2017年	杭州市(西湖區)	4本足歩行ロボット開発	「絶影」

出所：NNA



4本足歩行型ロボット<筆者撮影>

常陽銀行上海駐在員事務所

中村 友宣

ニュース一覧

- ・日本企業の中国ビジネス意欲、低下続く (2/6)
- ・トヨタ、上海でレクサスEVを独資生産 (2/6)
- ・BYD、ディープシークを全面導入へ (2/12)
- ・新エネ車の24年世界販売、中国がシェア7割 (2/12)
- ・24年の世界車載電池シェア、中国は67% (2/13)
- ・1月の訪日中国人98万人、春節効果で月最多 (2/20)
- ・人民銀がLPR据え置き、4カ月連続 (2/21)
- ・トランプ氏、中国の対米投資制限＝AIなど (2/25)
- ・TV出荷シェアが韓国超え 中国勢、24年に世界3割突破 (2/26)
- ・24年の世界電池シェア、中国勢が独走 (2/27)
- ・「杭州六小龍」が事業拡張 新興テック、人材獲得に積極的 (2/28)
- ・富裕層が2年連続減少 不動産低迷など影響、移住計画も (3/4)
- ・GDP目標「5%前後」維持 景気下支えへ財政赤字を拡大 (3/6)

(出所 NNA・亜州ビジネス)

めぶきフィナンシャルグループでは、お客さまの海外ビジネスをサポートさせていただきます。
 常陽銀行、足利銀行の海外ネットワークをぜひご活用ください。

常陽銀行 上海駐在員事務所

所在地 上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心1901室

電話 +86-21-6209-0258

常陽銀行
上海代表处
THE JOYO BANK, LTD.

足利銀行 香港駐在員事務所

所在地 Suite 1601, 16th Floor, Tower 2,
The Gateway, Harbour City,
Kowloon, Hong Kong

電話 +852-2251-9475

THE ASHIKAGA BANK, LTD.
HONG KONG REPRESENTATIVE OFFICE

常陽銀行 ニューヨーク駐在員事務所

所在地 1270 Avenue of the Americas,
Suite#555, New York, NY 10020

電話 +1-917-388-2400

THE JOYO BANK, LTD.
NEW YORK REPRESENTATIVE OFFICE

常陽銀行 ハノイ駐在員事務所

所在地 5th Floor, Sun Red River,
23 Phan Chu Trinh Street,
Hoan Kiem District, Hanoi

電話 +84-24-3218-1668

THE JOYO BANK, LTD.
HANOI REPRESENTATIVE OFFICE

常陽銀行 シンガポール駐在員事務所

所在地 10 Collyer Quay, #09-07A,
Ocean Financial Centre,
Singapore, 049315

電話 +65-6225-6543

THE JOYO BANK, LTD.
SINGAPORE REPRESENTATIVE OFFICE

足利銀行 バンコク駐在員事務所

所在地 689, Bhira Tower at EmQuartier,
27th Floor, Room No. 2714, Sukhumvit Road,
Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110

電話 +66-2-261-2852

THE ASHIKAGA BANK, LTD.
BANGKOK REPRESENTATIVE OFFICE

New York

Mexico City

 Hong Kong
 Shanghai
 Taipei
 Manila
 Jakarta
 Singapore
 Hanoi
 Bangkok
 Mumbai

主な提携先	常陽銀行	足利銀行	提携先の主な業務内容
● 日本貿易振興機構 (JETRO)	●	●	海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度等の情報提供
● 国際協力機構 (JICA)	●	●	途上国での海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度情報の提供
● 国際協力銀行 (JBIC)	●	●	海外展開支援融資の提供
● 日本貿易保険 (NEXI)	●	●	輸出入を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
● 中小企業基盤整備機構	●	●	海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度等の情報提供
● 東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供、リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供、各種損害保険の提供
● 損害保険ジャパン	●	●	海外リスク情報等の提供、リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供、各種損害保険の提供
● 三井住友海上火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供、リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供、各種損害保険の提供
● セコム	●	●	海外での安全システム・防犯機器商品の提供、海外セキュリティサービスの提供
● 総合警備保障	●	●	海外での安全システム・防犯機器商品の提供、海外セキュリティサービスの提供

国・地域	主な提携先	常陽銀行	足利銀行	提携先の主な業務内容
中国	中国銀行 (中国) 交通銀行 (中国) 中国信託商業銀行 (台湾)	●	●	中国に関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
台湾	中国信託商業銀行 (台湾)	●	●	台湾に関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
タイ	カシコン銀行 バンコク銀行	●	●	タイに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
インドネシア	バンクネガラインドネシア CIMBニガ銀行	●	●	インドネシアに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
ベトナム	ヴァエティンバンク ベトナム銀行 ベトナム外国投資行	●	●	ベトナムに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
フィリピン	パナコデオロ・ユニバンク メトロポリタン銀行	●	●	フィリピンに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
インド	インドステイト銀行 パナメックス	●	●	インドに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
メキシコ	アグアスカリエンテス州政府、 パリスコ州府ほか	●	●	メキシコに関する現地市場情報・投資情報の提供

Disclaimer

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします。

発行元：常陽銀行市場国際部

常陽銀行上海駐在員事務所

上海市長寧区延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室

TEL : +86-21-6209-0258

E-mail : joyosh@uninet.org

足利銀行香港駐在員事務所

Suite 1601, 16/F, Tower 2 The Gateway Harbour City, Tsim Sha Tsui, Kowloon, HK

TEL : +852-2251-9475

E-mail : hongkongrep@ashikagabk.com.hk